

令和2年度情報通信産業振興計画 実施状況報告書

令和3年9月

沖 縄 県

目 次

1	沖縄県経済の概況	1
(1)	令和2年度の沖縄県の経済概況.....	1
(2)	沖縄県の情報通信関連産業の売上額の概況.....	1
2	情報通信関連産業の集積状況	3
(1)	情報通信関連企業の立地数とその雇用者数.....	3
3	情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の活用状況	5
(1)	税制上の優遇措置の活用状況.....	5
(2)	減収補填措置を前提とした地方税の減免実績.....	6
(3)	情報通信産業特別地区の事業認定件数.....	7
4	措置の内容に係る主な実施状況	8
(1)	情報通信関連産業の立地促進.....	8
(2)	県内立地企業の高度化・活性化.....	9
(3)	多様な情報系人材の育成・確保.....	12
(4)	情報通信基盤の整備.....	14
5	次年度以降の対応方針	16
(1)	情報通信産業振興計画で定めた措置の推進.....	16
(2)	情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の活用促進.....	16
6	取組の実施による効果	17

1 沖縄県経済の概況

(1) 令和2年度の沖縄県の経済概況

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光需要及び消費需要の悪化により県内景気の下押し圧力が強まったことから、マイナスの経済成長となることが見込まれる。

消費については、民間支出は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動自粛の影響による消費需要の減少に伴い低調に推移する見込みだが、政府支出においては社会保障関係費の増加等により、増加することが見込まれる。

投資については、公的投資では増加が見込まれるが、民間投資においては弱い動きが見られるなど、全体として低調に推移することが見込まれる。

観光については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、外国客が年間通じて皆減だったことに加え、国内客も旅行自粛に伴い減少するなど、沖縄観光を取り巻く外部環境は厳しい状況となり、全体として低調に推移することが見込まれる。

雇用情勢については、完全失業率は、0.8ポイント悪化し、3.6%となった。

この結果、令和2年度の県内総生産は、4兆1,104億円程度となり、経済成長率は、名目で9.0%、実質では9.6%程度の減少となるものと見込まれる。

	令和2年度	令和元年度
県内総生産	4兆1,104億円	4兆5,188億円
経済成長率（名目）	-9.0%	+0.3%
経済成長率（実質）	-9.6%	-0.4%
労働力人口	752千人	749千人
就業者数	725千人	728千人
完全失業率（平均）	3.6%	2.8%

典拠：沖縄県企画部「令和2年度本県経済の実績見込み」、沖縄県企画部「労働力調査（令和2年度平均）」

(2) 沖縄県の情報通信関連産業の売上額の概況

沖縄県内の情報通信関連産業全体の売上額は、令和元年度（令和2年1月時点）で4,446億円となっており、平成23年度時点（3,482億円）と比較すると約27%の増加となっている。

一方で、ソフトウェア業一人当たりの年間売上高を全国平均と比較すると、各年において全国を下回っている状況にあり、労働生産性の向上による稼ぐ力の強化が課題となっている。

【情報通信関連産業の売上額】

(単位：億円)

年度	H23年度	H24・25年度	H26年度	H27年度	H28年度
売上額	3,482	—	3,974	4,099	4,283
年度	H29年度	H30年度	R1年度		
売上額	4,361	4,407	4,446		

典拠：沖縄県調べ（各年度1月時点の実績）。平成24・25年度は未調査。

【ソフトウェア業の従業者一人当たりの年間売上高（沖縄県）】(単位：万円)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
沖縄県	844	1,263	1,213	1,379	1,319	1,124
全国	1,265	1,355	1,400	1,574	1,456	1,528
格差	66.7%	93.2%	86.6%	87.6%	90.6%	73.6%

※平成25～27、29～30年は特定サービス産業実態調査（経済産業省）を基に沖縄県が作成。

平成28年は経済センサス（総務省）を基に沖縄県が作成。

2 情報通信関連産業の集積状況

(1) 情報通信関連企業の立地数とその雇用者数

沖縄県に立地した情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、平成 23 年度（平成 24 年 1 月時点）の 237 社、21,758 人から、令和 2 年度（令和 3 年 1 月時点）で 496 社、30,088 人（うち、情報通信産業振興地域・特区内は 493 社、30,079 人）となっており、産業の集積が着実に進んでいる。

業種別でみると、これまではコールセンターを中心に企業の立地が進んでいたが、近年は Society5.0 など社会経済のデジタル化に向けた全国的な動きや、AI、IoT、5G などの技術革新の進展も相まって、県内でもソフトウェア開発業やコンテンツ制作業などの高付加価値なビジネスを誘引する業種の企業の立地が進んでいる。

具体的には、ソフトウェア開発業については平成 23 年度から令和 2 年度までの間に 71 社から 176 社へ増加しており、業種別で最も多くの割合を占めている。

情報サービス業やソフトウェア業が増えた要因として、沖縄 IT 津梁パーク内における企業集積施設の増加やクラウドデータセンターの整備、国際海底光ケーブルの敷設等の通信インフラの整備、税制上の優遇措置、付加価値の高いソフトウェア開発支援や人材育成、県内外における誘致プロモーションなど、様々な産業振興策の展開による成果であると考えられる。

立地企業による雇用者数については、ソフトウェア業、情報サービス業、コンテンツ制作などの立地企業数の増加に伴い堅調に増加し令和 2 年度で 3 万人に達した。しかし、雇用者の大半を占めるコールセンターの雇用者数が横ばいで推移しており、企業数の増加に対して雇用者数の伸び率は鈍化している。

【立地企業数と立地企業による雇用者数の推移】

（単位：社、人）

		情報サービス業	コールセンター	コンテンツ制作業	ソフトウェア業	その他	合計
H23	立地企業数	45	69	21	71	31	237
	上記雇用者数	3,600	15,782	353	1,373	650	21,758
H24	立地企業数	61	79	22	79	22	263
	上記雇用者数	4,211	17,140	390	1,434	566	23,741
H25	立地企業数	66	80	36	91	28	301
	上記雇用者数	4,637	17,404	524	1,739	565	24,869
H26	立地企業数	75	76	52	113	30	346
	上記雇用者数	5,327	17,049	591	2,266	679	25,912
H27	立地企業数	91	75	63	129	29	387
	上記雇用者数	5,103	17,533	872	2,469	650	26,627
H28	立地企業数	88	81	76	149	33	427
	上記雇用者数	5,564	18,108	1,170	2,794	409	28,045
H29	立地企業数	97	80	79	163	35	454
	上記雇用者数	6,510	18,268	1,289	2,871	441	29,379

H30	立地企業数	99	83	82	170	36	470
	上記雇用者数	6,209	17,874	1,619	3,110	591	29,403
R1	立地企業数	104	85	84	176	41	490
	上記雇用者数	6,717	17,482	1,235	3,227	498	29,159
R2	立地企業数	99	84	84	176	53	496
	上記雇用者数	7,007	17,215	1,613	3,598	655	30,088

※沖縄県調査（各年度ともに1月1日時点の数値。例：平成31年度は令和2年1月1日時点）

※立地企業数は、平成2年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計。

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数

3 情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の活用状況

(1) 税制上の優遇措置の活用状況

令和2年度における活用状況は、国税（所得控除、投資税額控除）では12件で、48,854万円、地方税（事業所税）は1件で48万円となっている。

【令和2年度 の活用実績内訳（業種別）】

（単位：件、万円）

業 種	国 税				地 方 税		雇 用 者 数
	所 得 控 除		投 資 税 額 控 除		事 業 所 税		
	件 数	控 除 額	件 数	控 除 額	件 数	控 除 額	
情報記録物製造業			0	0	0	0	-
電気通信業			6	46,916	0	0	-
映画・ビデオ制作業			0	0	0	0	-
放送業			3	1,778	0	0	-
ソフトウェア業			1	14	0	0	-
情報処理・提供 サービス業			0	0	0	0	-
インターネット付 随 サービス業			0	0	0	0	-
情報通信技術利用 事業			1	351	1	48	-
特定情報通信事業	1	237	0	0	0	0	12
合 計	1	237	11	49,059	1	48	-

※件数や控除額、雇用者数については、沖縄県調査

※雇用者数については、国税（所得控除）を活用した企業の雇用者数。

（投資税額控除及び事業所税は雇用者数不明）

【令和2年度 活用実績内訳（市町村別）】

（単位：件、万円）

市町村名	国税		地方税	合計	
	所得控除	投資税額控除	事業所税		
那覇市	件数	1	8	1	10
	控除額	237	38,261	48	38,546
	雇用者数	12	-	-	-
浦添市	件数	0	1		1
	控除額	0	280		280
	雇用者数	0	-		-
宜野湾市	件数	0	0		0
	控除額	0	0		0
	雇用者数	0	-		-
その他	件数	0	2		2
	控除額	0	10,518		10,518
	雇用者数	0	-		-
合計	件数	1	11	1	13
	控除額	237	49,059	48	49,344
	雇用者数	12	-	-	-

※件数や控除額、雇用者数については、沖縄県調査

※沖縄県内での立地が確認できない事業者による設備投資の場合は、「その他」に分類

※「-」は確認できないもの

(2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績

減収補填措置である事業税、不動産取得税及び固定資産税について、事業税は12件4,303万円、不動産取得税は1件1,511万円、固定資産税は83件15,716万円であった。

【令和2年度 地方税（事業所税以外）の減免実績内訳】

（単位：件、万円）

	事業税	不動産取得税	固定資産税
件数	12	1	83
金額	4,303	1,511	15,716

※沖縄県調べ

(3) 情報通信産業特別地区の事業認定件数

令和2年度において、事業認定件数は3件となっている。

【情報通信産業特別地区制度事業認定一覧】

No.	認定日	企業名	対象地区	事業内容
1	H27. 2. 3	株式会社 オキット	名護・宜 野座地区	インターネット・サービス・プロバイダ事業 インターネット・エクスチェンジ事業
2	H27. 11. 5	ユーマーク 株式会社	那覇・浦 添地区	情報通信機器相互接続検証事業
3	H31. 3. 27	株式会社 ヴィッツ沖縄	那覇・浦 添地区	情報通信機器相互接続検証事業

4 措置の内容に係る主な実施状況

(1) 情報通信関連産業の立地促進

企業誘致の取組として、国内では、オンラインでの企業誘致セミナーの開催に加え、Japan IT Week 関西展等に出展した。国外では、InnoVEX 2020（台北）等に県内企業とともにオンライン出展をするなど、効果的なプロモーションを展開した。

また、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用を促進するため、県内企業向けに税制説明会を県内で2回開催した。

主な事業は以下のとおり。

ア ITアイランド推進事業

事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのセミナー等を行う。

令和2年度の状況

予算額：55,122千円

執行額：51,974千円

実施状況：新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外の展示会の多くが中止となったものの、Japan IT Week 関西展(大阪)やInnoVEX2020(台北)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブース出展やオンライン出展をすることで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

国内：

○JANOG46 Meeting

令和2年8月27日～同月28日

ロワジールホテル沖縄・オンライン会場

ブース来場者約10名

○Japan IT Week 関西展

令和3年1月27日～同月29日

インテックス大阪・オンライン会場

ブース来場者約 100 名

国外：

○China Hi-Tech Fair 2020 (台北)

令和 2 年 1 1 月 1 1 日～同月 15 日 オンライン会場

○SFF X SWITCH 2020 (シンガポール)

令和 2 年 12 月 7 日～同月 11 日 オンライン会場

○InnoVEX 2020 & COMPUTEX 2020 (台北)

令和 3 年 3 月 9 日～同年 8 月頃 オンライン会場

対応方針：平成 30 年度に設立した「沖縄 I T イノベーション戦略センター (I S C O)」と連携して、同センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成支援などの取組を活用し、国内外に向けてより効果的なプロモーションを実施する。

(2) 県内立地企業の高度化・活性化

I T による県内産業の効率化・高度化に寄与するため、県内情報通信関連産業と他産業との連携を強化し、A I や I o T 等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進するための支援を実施した。

また、県内 I T 企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、県内で「ResorTech Okinawa おきなわ国際 IT 見本市」を開催し、日本とアジア双方の I T ビジネス (商談機会、ビジネス交流) を集積するとともに、本県の知名度向上を図り、「ResorTech Okinawa」ブランドを広く発信した。

主な事業は以下のとおり。

ア アジア I T ビジネス活性化推進事業

事業概要

実施期間：平成 27 年度～

事業内容：県内情報関連企業と県内の観光産業など他産業との連携及び県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな

な情報サービスの開発、海外展開を目的とする情報サービスの開発に対して支援を行う。

令和2年度の状況

予算額 : 231,200 千円

執行額 : 223,766 千円

実施状況 : 各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築(8件)、各種産業と連携する新たな情報サービスの開発(3件)、海外展開を目的とする情報サービスの開発(1件)、県内情報通信産業と県内産業が連携して実施するIoT実証事業(4件)に対して補助するとともに、産業支援機関による助言、指導、進捗管理等を行った。

対応方針 : 補助対象をAIやIoT等の先端技術を活用する取組に集中することで県内産業の高度化を図るとともに、他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、連携・協働する新たなビジネスモデルを構築する取組について支援する。

イ 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

事業概要

実施期間 : 平成30年度～

事業内容 : 先進的な情報技術の活用による沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの成長段階に応じた支援を実施するとともに、ITソリューションの活用を広げるマッチングサポートやIT産業と他産業等の連携・協働関係の形成を図る産業連携ワークショップを実施する。

令和2年度の状況

予算額 : 40,264 千円

執行額 : 36,571 千円

実施状況 : ITビジネス・サービス等を県内で提供するスタートアップに対し段階的な支援(補助件数4件)。沖縄イノベーションマッチングサイト(インダストリンク)及びマッチングブース(相談窓口)の運営、マッチングイベント及び産業連携ワークショップの開催。

対応方針：スタートアップ向けのハンズオン支援や、沖縄イノベーションマッチングサイト（インダストリンク）及びマッチングブース（相談窓口）等の各種マッチング支援の充実化、課題保有者を設定した産業連携ワークショップの開催等により、企業や業界の枠組みを超えた連携を推進しITを活用した新サービス・新規事業の創出を支援する。

ウ アジア・スマートハブ環境形成促進事業

事業概要

実施期間：平成30年度～

事業内容：県内各産業のデジタルトランスフォーメーション促進、ITビジネス等の集積、県内IT企業の国内外展開等、県内情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を促進するため、ResorTech Okinawaの認知度向上に取り組むとともに、IT見本市の開催を支援する。

令和2年度の状況

予算額：84,900千円

執行額：80,073千円

実施状況：徹底した感染症対策を実施の上、ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市をツーリズムEXPOジャパンと同時開催するとともに、ウィズコロナにおける幅広いビジネス交流を目的としたオンライン展示会を開催した。また、県内情報通信関連産業の高度化・高付加価値化に向け、ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市の情報発信を主としたResorTech Okinawaのブランディング活動を実施している。

対応方針：ResorTech EXPO in Okinawa（旧：ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市）の更なる発展と自走化に向けた取り組みを強化するとともに、ResorTech Okinawaのブランド化に向け、県内IT企業の取り組みや他産業におけるIT活用事例、各種支援施策等の情報をResorTech365として発信する。

エ 先端IT利活用促進事業

事業概要

実施期間：令和元年度～

事業内容：県内各産業を対象に I T の利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から A I や I o T 等の先端 I T 関連の人材、技術、アイデア等と交流する機会を創出することにより、県内各産業における先端 I T の導入を促進し、生産性向上や高付加価値化、県内 I T 産業の高度化・活性化を図る。

令和 2 年度の状況

予算額 : 59,071 千円

執行額 : 57,187 千円

実施状況：先端 I T 活用セミナー等の開催、先端 I T 企業とのマッチング支援、導入計画の策定支援（16 件）等を行った。

対応方針：県内各産業の生産性向上や高付加価値化を図るため、先端 I T 導入・活用事例に関する情報発信を積極的に行うとともに、先端 I T 導入計画策定支援に関するハンズオン支援やマッチング支援の拡充等による包括的な導入支援を実施する。

(3) 多様な情報系人材の育成・確保

これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度 I T 技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことができる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

また、県内情報通信関連企業のアジア市場への展開を促進するため、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、経営者と海外 I T 関係者とのオンライン意見交換等を実施し、県内企業とアジア企業との人的ネットワークの構築を図った。

さらに、情報通信関連産業の人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントとして、オンラインで「I T 津梁まつり 2021」を開催するとともに、小中学生等の I T への興味を喚起し、将来の I T 人材の供給やさらなる企業集積を図るため、小中学生等の I T への興味を喚起させる多数の取組に対して支援を行った。

主な事業は以下のとおり。

ア I T 人材高度化支援事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内エンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図り、県内 I T 関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等の実施に対して補助を行う。

令和 2 年度の状況

予算額 : 56,100 千円

執行額 : 47,459 千円

実施状況：県内 I T エンジニアの知識や技術力の高度化、強化を図る講座を年間 81 回開催し、573 人が受講した。当該講座を通じて、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、上流工程の案件も獲得できるようになっている。

対応方針：各種人材育成講座により県内 I T 人材のスキルアップを図るとともに、業界の状況や課題を適切に把握し、今後の展開に役立てる。また、講座の開講に当たり、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

イ アジア等 I T 人材交流促進事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内 I T 関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業から I T 技術者や経営者等を沖縄に招聘して意見交換及び O J T 研修等の各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣して、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。

令和 2 年度の状況

予算額 : 16,700 千円

執行額 : 1,634 千円

実施状況：アジア I T 人材の招聘については、新型コロナウイルス拡大の影響による海外渡航等の制限に伴い、在京アジア企業の経営者及び技術者の受け入れに変更し、県内の情報通信関連企業において視察等を予定していたが、感染症拡大による緊急事態宣言の影響を受け招聘中止となった。また、県内情報通信関連企業の経営者等の海外派遣については、経営者 9 名がオンライン意見交換会に参加し海外 I T 関係者との意見交換等を行うことで、人的ネットワ

ークを構築した。

対応方針：アジア等 I T 企業の開拓については、海外 I T 産業団体とネットワークを構築し、連携を図りつつ実施する。県内情報通信関連企業の新規開拓については、事業成果報告会の実施や日常の企業訪問活動等で得られた情報を基に参加企業を掘り起こしていく。また、JETRO 沖縄や県海外事務所等と連携し、現地の情報収集に努めながら事業を実施する。

ウ 未来の I T 人材創造事業

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：小中学生等の I T への興味を喚起し、将来の I T 人材の育成を図るため、プログラミング教室や児童生徒等の意識啓発に関する取組に対して支援を行うとともに、I T 関連産業に関する広報イベントへの支援を行った。

令和 2 年度の状況

予算額：29,654 千円

執行額：25,782 千円

実施状況：広報イベント「I T 津梁まつり 2021」のオンライン開催を支援し、県内の高校等 15 校、企業・団体等 15 社が参加・出展した。また、広報イベントを含め計 7 事業者による取組に対して支援を行い、小中学生等の I T への興味を喚起させる各種取組の実施につなげた。

対応方針：引き続き、小中学生等の I T への興味・関心を喚起させる多様な取組を支援する。また、支援した取組が継続的に実行できるよう、各取組の自走化に関する支援も合わせて行う。

(4) 情報通信基盤の整備

情報通信関連産業の集積拠点として県が整備を進める沖縄 I T 津梁パークでは、令和元年度までに 6 棟の企業集積施設が供用を開始しており、令和 3 年度に 7 号棟が供用開始する予定となっている。なお、令和 3 年 3 月末現在、10 施設に 33 社が入居し、約 2,200 人の雇用を創出している。

主な事業は以下のとおり。

ア 沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：沖縄 I T 津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。

令和 2 年度の状況

予算額：431,351 千円

執行額：431,351 千円

実施状況：令和 2 年 3 月に 6 号棟を供用開始した。また、令和 2 年 11 月に 7 号棟の入居予定企業を内定し、令和 3 年 7 月供用開始に向けて施設整備事業に着手している。

対応方針：企業集積施設 7 号棟について、計画どおりに施設整備を進めるため、必要な事務調整、進捗管理等を行う。また、景気動向等を注視しながら、新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。

5 次年度以降の対応方針

(1) 情報通信産業振興計画で定めた措置の推進

沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくため、企業誘致や県内産業の高度化・活性化、人材の育成確保等に「4 措置の内容に係る主な実施状況」で示した事業を推進する。特に、「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」の開催、沖縄ITイノベーション戦略センターと実施する取組を推進することで、「6 取組の実施による効果」の「令和3年度目標値」に示す、沖縄へ立地した情報通信関連企業数と当該立地企業による雇用者数の増加へと繋げていく。

また、令和4年度を初年度とする新たな沖縄振興計画の素案においては、情報通信関連産業の振興の方向性として、労働生産性の向上に向けた産業の高度化・高付加価値化に加え、全産業のDX推進に寄与する産業としての発展を目指すことが掲げられている。その実現に向けて従来の取組の強化や新たな支援策についても議論が進められており、こうした点も踏まえつつ、県外からの企業誘致や県内企業の投資を促進するための各種取組についても実施していく。

(2) 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の活用促進

情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の更なる活用を促進し、情報通信関連企業の立地につなげるため、以下の取組を推進する。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催や企業訪問による誘致活動が困難な状況が続いていることから、オンライン等による誘致活動やWEBを活用した情報発信についても強化していく必要がある。

ア 税制活用セミナーや個別企業訪問等を通じて、新たに立地した企業だけでなく、既存企業に対しても、本制度の周知・広報を実施する。

イ 企業誘致セミナー等を通じて、沖縄に立地を検討している企業に対し、本制度の周知・広報を実施する。

ウ 平成29年度から沖縄産業振興公社に設置されている「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」の有効活用について、県内外の企業に対し、周知・広報を実施する。

6 取組の実施による効果

令和3年1月1日現在、沖縄へ立地した情報通信関連企業数とその雇用者数は、それぞれ496社（対前年度比6社増）、30,088人（対前年度比929人増）となっており、特に、立地企業のほとんどが情報通信産業振興地域・特区内に集中していることから、企業の集積が進んでいることが確認できる。

また、情報通信業の名目県内総生産や情報通信関連産業の売上高も増加傾向にあることから、立地企業の増加に伴い、本県の情報通信関連産業が発展していることが推察される。

【沖縄県関連指標】

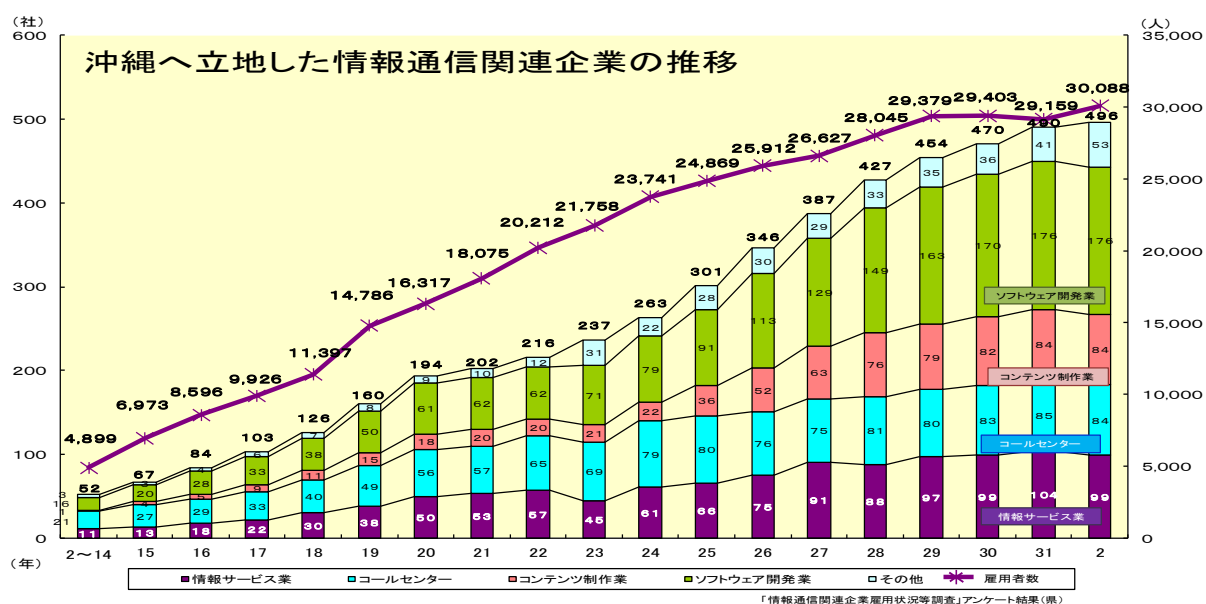
指標名	H23年度 (基準年)	令和元年度	令和2年度			R3年度 目標値
				うち地域内	うち特区内	
情報通信関連企業 立地数	237社	490社	496社	493社	415社	570社
情報通信関連企業 立地企業雇用者数	21,758人	29,159人	30,088人	30,079人	25,396人	42,000人

※沖縄県調査（各年度ともに1月1日時点の数値。令和2年度の場合は令和3年1月1日時点）

※地域：情報通信産業振興地域、特区：情報通信産業特別地区

※立地企業数は、平成2年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数



【情報通信関連産業の売上高（沖縄県）】

(単位：億円)

平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
4,099	4,283	4,361	4,407	4,446

※情報通信関連企業雇用状況等調査（県情報産業振興課）